

令和 7 年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公 社 等 名	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構
所 管 部 局	商工労働部
担 当 課	次世代産業課医療関連産業集積推進室

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表 1 (概要)	-----	2-1
3	付表 2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表 3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表 4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表 5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表 6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙 1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	-----	8-1
9	別紙 2 (役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点１：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

１ マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表２）の評価

- 「ふくしま医療機器開発支援センター（以下「センター」という。）」の指定管理者としての取組や県等からの各種受託事業の実施を通じて、ものづくり企業の医療機器関連産業への新規参入や販路拡大、医療機器の安全性評価を通じた医療機器の開発から事業化までの一体的な支援等に取り組んだ。

令和３年度から第２期目の指定管理をスタートさせ、理事長を補佐し、組織を統括する常勤ポストとして副理事長の職を新たに設けるとともに、県商工労働部長を退職した者を新たに専務理事として迎え入れた。また、センター事業に取り組む事業企画推進部長には医療関連産業の推進に従事した県職員が派遣されたほか、国立医薬品食品衛生研究所やPMDAに在籍していた者を非常勤職員として迎え入れるなど、きめ細かな組織マネジメントができる体制を整えた。

- 令和６年度のセンターの事業方針については、「1. 成長（業務を通じた職員個々の成長により、センターを成長させる。）」、「2. 品質（個々の業務品質向上を追求し、顧客満足度を上げ、センターの利活用を促進させる。）」、「3. チャレンジ（現状に満足することなく、常に新しいニーズ・業務獲得のためにチャレンジする。）」を掲げて、センターの更なる成長へと取り組んだ。

令和６年度の経常収益については、前年度と比較して40,317千円の増加となり、2年連続で過去最高を記録した。一方、試験数の増加等、事業規模の拡大により経常支出が伸びたため、当期利益は前年度と比較して約1割減少したが、収支の改善傾向は継続している。また、収支計画に対しても前年度を約4ポイント上回る74.0%の達成率となった。

特に、収益部門については、業務に関連した認証等を確実に維持するとともに、各種展示会、学会等で積極的な営業活動を展開した。センター収益の核となる生物試験及び電気・物性・分析試験の受託試験数は、大きく増加した前年度を更に上回った結果、前年度比127%の売上増となった。

公共・管理部門の目標額に対する売上額は、医療・看護トレーニング 92.6%、技術開発室 47.9%、研修室 211.1%となった。

２ マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- 経済産業省や厚生労働省、郡山市の幹部職員が評議員になっているほか、定期的に経済産業省や県医療関連産業集積推進室と情報共有の場を設けることにより、センターの安定的な運営について議論している。
- 学会や展示会への出展を始め、外部研修に積極的に参加することで最新の医療機器関連産業の動向等を把握している。
- 「福島県医療福祉機器産業協議会」や「メディカルクリエーションふくしま」、「各種コンサル活動」等を通じて、企業等から直接声を聞くことで、医療機器関連産業のニーズを把握し、各種事業の運営に反映させた。
- 医師等から改良・改善ニーズを掘り起こし、参加した中小企業と連携して医療機器の開発につなげた。
- スtentなど血管内に埋め込むタイプの医療機器に関する試験を中心に、大学・研究機関や医療機器メーカーから多くの依頼を受けており、生体内での効果や安全性を確認する高度な試験や新しい治療技術にも柔軟に対応し、より多様な開発ニーズに応える体制を整えている。

視点 2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価

- 令和6年度のセンター会計については、指定管理料の443,850千円と、収入の278,040千円を加えて全体収入は721,890千円となった。一方、支出は694,781千円となり、収支差額は約27,109千円となった。
- 機構全体の令和6年度経常収支は147,503千円の黒字となり、期末の正味財産残高は令和5年度からの繰越金に加え、422,760千円となった。
- 令和5年度に継続採択されたAMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）「地域連携拠点自立化推進事業（第2期）」では、令和3年度から計4年間の取組の集大成として、全国の支援拠点や大学発スタートアップ研究者との連携を強化し、マッチングや探索試験の増加に結び付けた。令和6年度の生物試験受託件数全体に占める大学やベンチャーの割合は42%に向上した。
- 業務に関連した認証等を確実に維持するとともに、生物試験担当部長を配置し、部長が先頭に立った営業活動を展開、各種展示会、学会等においても積極的な営業活動を推進した。生物試験及び電気・物性・分析試験の受託試験数は、前年度を更に上回り、収入額も前年度比3割弱を積み上げる増加となり、収益確保につながった。
- 事業収益が試験件数の増加等に伴い、対前年度比約 50,000 千円の増となったことから、当期収入全体に占める補助金等依存率は 74.8%となり、前年度と比較して 3.7 ポイント改善した（令和 5 年度は 78.5%）。

2 サービス向上策の評価

- メディカルクリエーションふくしま 2024（第 20 回記念開催）
第 20 回の節目の開催となり、255 の団体が出展、2 日間で約 4,200 名の参加があった。県内企業・医療機器メーカーだけでなく、支援機関・研究機関の出展が増加した。
- 外部視察の受入
産学官を代表する組織や機関の視察を積極的に受け入れることで、センターの認知度向上と医療産業への関心を高める機会を創出した。
- 職員の人財育成
センター内部における研修会や勉強会、ワークショップの開催、業務に関連する学会や研究会への参加など、研鑽の機会を提供した。
- 次世代を担う小中高生を対象とした情報発信
県立高校の学校単位でのフィールドワークを 8 回実施し、医療や医療機器に関心を寄せる機会を創出し、約 240 名の参加があった。
また、小中学生や保護者を対象に、“医療や医療機器“を身近に学ぶことができる医療機器体験学習イベント「メディカルパーク」（来場者約 300 名）やその中で学びの要素を強めた中学生向けの「メディカル塾」（参加者 19 名）を開催した。
さらに、福島県立医科大学医学部 1 年生の「福島学」学外実習を受け入れ（33 名×2 回）、医師を目指す学生に腹腔鏡下手術トレーニングや筋肉注射シミュレータの体験プログラムを提供した。
- コーディネーターによるマッチング活動強化
全国の支援機関のコーディネーターとの連携により、最適なコア技術を持つ企業を広く探索することが可能になった。令和 6 年度のマッチング対応件数は 96 件で、大きく増加した前年度（104 件）より微減したが高い水準を保っている。
- コンサルティング実施件数
令和 6 年度のコンサルティング実施件数は 108 件で過去最多を記録した。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

第2期指定管理期間がスタートした令和3年度から、センターの認知度向上と体制整備に取り組んできた。積極的なメディア向けプロモーションの継続やセンターへの視察受入れ、学会への営業活動などにより、大学や病院の医師、企業等からの認知度が着実に向上している。体制面においては、組織を統括する常勤ポストの新設や県職員の派遣等により組織体制を強化させた。

令和6年度については、「成長」、「品質」、「チャレンジ」の事業方針を掲げ、更なるセンターの利用促進と経営安定化を目指して取り組んだ。展示会や学会等での積極的な営業活動の結果、受託試験数が大きく増加し、経常収益は2年連続で過去最高を記録した。試験数の増加等により経常支出が伸びたため、当期利益は前年度と比較して約1割減少したが、収支の改善傾向は継続している。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

評議員や理事に就任している国や医療機器関係団体、学会関係者と連携しながら、医療機器産業の情報やトレンドの把握に努めている。

また、センターの機能の1つであるコンサルティングの活動により、医療従事者から医療機器の改良ニーズを掘り起こし、中小企業と連携して医療機器の開発につなげるなど、医療機器産業の振興に貢献している。大学・研究機関や医療機器メーカーからも多くの依頼を受け、高度な試験や新しい治療技術にも柔軟に対応しており、より多様な開発ニーズに応える体制を整えている。

視点 2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

当法人は県内の医療機器産業の発展を目的に設立された経緯もあることから、医療機器産業の振興、発展に関する事業を県などから受託しており、現在の収入は県からの補助金や委託事業が大部分を占めている。

当法人の令和6年度決算について、経常収益は前年度と比較して40,317千円の増加となった一方、試験数の増加や事業規模の拡大により経常支出が伸びたため、当期利益は前年度と比較して約1割減少した。

引き続き、売上目標達成のための営業活動や社会の状況に応じた料金の見直し、経費削減等に取り組むとともに、更なる収益の確保に努めていただきたい。

2 サービス向上策の評価

コーディネーターによるマッチング活動強化を引き続き実施し、高い水準でのマッチングサービスの提供を続けていただきたい。

外部視察の受入や小中高生を対象とした情報発信など、センターの認知度が上がる取組についても引き続き取り組んでいただき、長期的な目線でセンターの利用率が上がることを期待したい。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点３：課題への対応状況
共通課題１：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
■ 震災後の新設法人のため、特になし。
個別課題： センターの認知度向上 業務の効率改善 人財育成 人事制度の改定
【センターの認知度向上】 ■ アニュアルレポートの作成 前年度の活動・実績をまとめたアニュアルレポートを作成し、センターの概要を掲載したパンフレットと使い分け、効果的に広報を実施している。 ■ 医療界への認知度向上 AMED 事業による全国の次世代医療機器開発拠点の医師及び地域連携医療機器開発支援拠点の関係者とのネットワーク形成、医工連携に活発な日本内視鏡外科学会や日本バイオデザイン学会等への積極的な参加・出展、メディカルクリエーションふくしまの開催などを通じ、医療界へのセンターの認知度向上を図った。 ■ 次世代の担い手育成 学生に向けたフィールドワーク、メディカルパーク、メディカル塾などをセンターで開催したほか、未来ビューこおりやま、アウトオブキッズニア等、他団体主催の各種イベントへ出展し、次世代の担い手育成と広く一般への認知度向上を図った。 ■ 外部視察の受入 産学官を代表する組織や機関の視察を積極的に受け入れることで、センターの認知度向上と医療産業への関心を高める機会創出に努めた。 【業務の効率改善】 飼育チームへのシフト制導入、電気・ガスの基本料金見直し、中央監視業務の仕様見直し、生物試験の消耗品在庫管理への SPD 導入を進め、業務の効率化と経費の削減を図った。 【人財育成】 センター内部における研修会や勉強会、ワークショップの開催、業務に関連する学会や研究会への参加など、研鑽の機会を提供した。 【人事制度の改定】 有期雇用職員から正規職員への初の登用を行ったほか、人事評価制度のブラッシュアップによる業務の適正な管理と職員の成長促進を図った。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点３：課題への対応状況
共通課題１：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
震災後の新設法人のため、特になし。
個別課題：センターの認知度向上 業務の効率改善 人財育成 人事制度の改定
センターの認知度向上については、学会への積極的な参加や、産学官を代表する団体の視察の積極的な受け入れにより認知度向上に取り組んでおり、今後の更なる試験受託の増加が期待できる。 業務の効率改善の観点では、飼育チームへのシフト制導入や消耗品の在庫管理システム導入等が進んでおり、効率化と経費削減への取り組みが実施されている。 人財育成については継続して取り組んでいただき、人事評価制度についても引き続きブラッシュアップを続けることで、職員の成長が促されることを期待したい。

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	平成25年5月1日					
代表者職氏名	理事長 菊地 眞					
事務所の所在地	郡山市富田町字満水田27番8					
ホームページアドレス	https://fmddsc.jp/					
県所管部・課	商工労働部 医療関連産業集積推進室					
設立目的	医療機器に関する安全性評価と事業化支援並びに医療従事者等への研修等を通じて、安全で信頼される医療機器の開発及び適正かつ安全な使用の促進を図り、もって医療の安全確保と医療機器産業の発展へ貢献することを目的とする。					
経営理念・目標等	医療機器の安全性評価と事業化支援並びに医療従事者への機器研修等を通じて、安全で信頼される医療機器の開発及び適正かつ安全な使用の促進を図り、もって医療の安全確保と医療機器産業の発展へ貢献します。					
資本金・基本金 (単位:千円)	H22末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7末予定
		3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
県出資額 (構成比)		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%
令和6年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県出資等を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	郡山市		300		9.1%
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	○ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営 ○医療機器産業に関する交流促進及び取引の支援 ○医療機器開発に関するコンサルティング ○医療機器に関するプロジェクト管理 ○医療機器の安全性に関する情報の収集、整理及び提供 ○医療機器産業に関する人材育成					

3 付表2:実施事業

1	事業名	ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営					継続事業	公益事業
	事業内容	医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する国内初の拠点である「ふくしま医療機器開発支援センター」の指定管理者として管理運営を行う。						
	目標							
	事業実績	・利用促進・広報活動 研修室83件、技術開発室 3社 ・安全性評価試験239件 ・医療トレーニング17件・看護トレーニング 23件						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)		626,625	614,095	654,465	695,424		
2	事業名	福島県医療福祉機器産業協議会運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	会員間の取引拡大と技術基盤の強化を図り、医療福祉機器分野への進出を促進するため、技術交流会や各種セミナーの企画、マッチングの機会の提供などといった、会員相互交流の活性化及び企業人材の育成を実施する。						
	目標	県内のものづくり企業等の医療機器関連産業分野への新規参入の促進及び会員間のネットワークの形成を図る。						
	事業実績	・総会成果報告会の開催 1回、幹事会の開催 4回 ・医療機器メーカーとのマッチング企画 2回(メディクリ、ミズホ(株)工場見学・マッチング) ・医療現場見学 1回(社長塾) ・医療従事者への製品PR 1回(医産連携ピッチ) ・学会、展示会出展・見学 4回(名古屋メディカルメッセ、国際モダンホスピタルショウ メディクリ、産業交流展) ・次世代人材育成プログラム 2回(高校生ハンズオンツアー、出前授業) ・電気安全性を学ぶワークショップ 1回						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)		1,248	1,164	1,061	1,225		
3	事業名	メディカルクリエーションふくしま2024の開催					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県内外はもとより海外企業も含めた企業・団体が出展し、ものづくり企業の特徴ある製造部品や技術の展示と医療機器メーカーによる最新医療機器の展示を同時に行い、医療機器の開発・改良に向け、活発なビジネスマッチングを行う。						
	目標	医療技術の向上と医療機器産業の発展に貢献できる「医療機器製造・設計ハブ拠点ふくしま」の形成とPRを図る。						
	事業実績	・主な企画等:特別展示企画「ふくしまTECHてつくストリート」「手術室・集中治療室の再現」、Fukushimaカイゴ☆ラボ、交流会、各種セミナー 等 ・会 期:2024年9月27日(金)、28日(土) ・出展者数:255企業・団体 ・来場者数:4,139人(2日間合計)						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)		26,013	31,960	37,805	40,743		

4	事業名	ASEAN販路拡大事業					継続事業	公益事業
	事業内容	医療・介護福祉市場が急速に拡大しているASEAN地域をターゲットに見据え、シンガポールで開催される東南アジア最大級の医療・介護福祉機器展示会への出展を通し、県内企業が製造した医療機器・部材の販路拡大を支援する。						
	目標	県内企業の海外展開や事業拡大を目指し、医療関連産業の参入や集積を担う人材育成を図ることで、世界に誇れる福島の復興・創生を実現する。						
	事業実績	・展示会:MEDICAL FAIR ASIA 2024への出展 福島県ブースとしての出展企業5社、福島県ブース来訪者474名、 出展後の成約件数1件／商談継続件数5件 ・2023年度以前の展示会出展による成果 出展後の成約件数2件／商談継続件数3件						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)		11,658	24,904	21,544	17,032		
5	事業名	地域連携拠点自立化推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	タスクフォースに全国各地の企業支援機関や主要医療機器開発拠点(和ネットワーク、大阪大学バイオデザイン部門等)を加え、地域・立場の壁を越えて専門分野支援人材と事業化人材が交流し、未解決案件の事業化戦略再構築や開発企業の選定・最適化を推進する。併せて、センターが有する模擬手術室やEMC電波暗室等の安全性試験施設を最大限に活用し、開発プロセスを体感しながら学ぶ専門人材の育成機能を備えた医療機器開発エコシステムを構築する。						
	目標	本事業では、東北地域において構築してきた医療機器開発支援の広域連携モデルを基盤とし、国内の主要な医療機器開発支援拠点との連携を一層強化することで、地域や組織の枠組みを越えた医療ニーズの効率的かつ高精度な収集・選定を実現するとともに、試作開発から安全性評価、さらには事業化に至るまでのプロセスを一体的に支援する体制の確立を図るものである。 あわせて、センターが有する模擬手術室や電気・物性・分析に関する安全性試験施設等を最大限に活用し、開発プロセスの実地体験を通じた専門人材の育成機能を強化することにより、地域を越えた持続可能な医療機器開発エコシステムの構築と、その自立的な運用を目指す。						
	事業実績	・東北医療機器開発/事業化人材オープン・シェア革命推進タスクフォース運営(試作企業探索案件 3件、学会出展活動 4件) ・薬事コンサル 14件 ・保険償還コンサル 6件 ・製品コンセプト 24件 ・事業化コンサルテーション 13件 ・試作開発支援 3件						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)		8,174	14,384	16,507	22,451		
6	事業名	ふくしまがつなぐ 医療関連産業新たな「しごと」創出支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能又はトレーニング機能等を活用し、県内ものづくり企業への発注が見込まれる医療機器等の開発案件を誘致した上で、県内企業への橋渡しを行う。						
	目標	県内ものづくり企業の持つ技術の掘り起こしを行うとともに、新規参入案件の創出を図るとともに、県内企業が持つ高いものづくり技術を活かし、医療関連産業への新規参入を促進する。						
	事業実績	・医療関連産業一新規参入塾 セミナー5回開催 ・開発案件・改良改善ニーズ(マッチング案件)の掘り起こし等 70件 ・新規参入に向けた現状及び課題の把握などコンサルテーション(相談対応) 4件 ・展示会への出展に関する支援 9社 ・企業訪問およびヒアリング:83件 ・安全性評価試験やトレーニング等の実施件数:2件						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)		36,110	41,032	31,239	32,996		

7	事業名	次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	本事業では、東京大学が実施する「バイオデザインコンソーシアムで実現する若手研究者による医療機器スタートアップ創成支援」に研究開発分担機関として参加。AMEDに採択された10人の若手研究者に対して、東京大学・国立がん研究センター東病院、プレモパートナー株式会社と連携し、伴走的な支援を行う。						
	目標	若手研究者によるスタートアップ設立のためのフォロー（開発戦略メンタリングなど）						
	事業実績	○エンジニアリングサポートプログラムの作成 若手研究者に対する開発戦略メンタリングを通して、製品のコンセプトや課題を明確化するためのフォローを実施。 ○プロトタイプ製作支援 全国の企業支援拠点とも連携し、最適な部材調達企業や試作開発協力企業の探索・選定を実施。 ○非臨床試験の実施						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)				2,847	5,213		
8	事業名	Step by Step SUPPORT事業(SSS事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	開発から事業化までの過程において、市場やニーズの発掘段階、設計・評価、規制等の関係法令・規格など、その段階・状況に合わせた個別支援体制により、実務をサポートする。						
	目標							
	事業実績	・企業からの依頼による個別支援 21件(うち有料7件)						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)		322	147	180	229		
9	事業名	地域連携型医療関連ビジネス創出支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	郡山市内企業における医療機器分野への参入状況を踏まえ、各企業の技術や参入意欲に沿った支援を行う。						
	目標	郡山市のものづくり企業の医療機器産業への参入を促進する。						
	事業実績	・医療関連ビジネスコンサルティング事業 29件(13企業) ・医療関連展示会視察事業 1回 ・医療関連製品解説事業 2回 ・医療福祉関連展示会出展支援事業 1回 ・医療機器開発・試験研究支援事業 補助金採択2社						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)		1,566	1,463	1,406	2,263		

10	事業名	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業					継続事業	公益事業
	事業内容	医療機器関連産業の一層の集積を促進するため、高校生、大学生、大学院生、企業人等を対象に医療機器の開発者や起業を目指す人材の育成を行う。						
	目標	・参入前や参入初期段階の企業の従業員が開発から事業化までに必要な知識習得を図る。 ・次世代人材育成の医療関連産業への興味関心の育成を図る。						
	事業実績	・【大学生、大学院生、企業人対象】メディカルビジネスリーダー育成プログラム受講者8名,実践プログラム:参加者29名(7社/4大学) ・【企業人対象】新規参入の際の障壁の解消:1回 参加者延べ36名 ・【企業人対象】企業のDX推進:セミナー3回開催 参加者延べ49名 ・【企業人対象】品質管理に関する理解度向上:セミナー4回開催 参加者延べ57名 ・【小中学生対象】メディカルパーク:来場者288名(うち小学生122名、中学生30名) ・【高校生対象】フィールドワーク:8回実施、計8校 ・医工連携ワークショップ:参加者22名 ・【高校生～大学院生対象】第5回創生アイデアコンテスト:全国から177件アイデア応募あり						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)				27,352	24,854		
11	事業名	福島県産医療機器ステップアップ支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	試作製作に係る県内医療機器メーカー等とのマッチングや、開発した製品のフォローアップ支援を行う。						
	目標	医療現場ニーズと県内医療機器メーカー等のマッチング支援、及び県内医療機器メーカー等が開発した製品のフォローアップ支援をし、県内医療機器開発メーカー等の開発を促進する。						
	事業実績	・医療現場ニーズと県内医療機器メーカー等のマッチング支援 マッチング/試作実施数 3件 ・県内医療機器メーカー等が開発した製品のフォローアップ支援 フォローアップ支援実施数 5件						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)				30,000	25,028		
12	事業名	介護ロボット普及促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県内での介護ロボットの普及による介護職員の負担軽減と同関連産業の集積を図るため、高齢者介護施設が介護支援ロボットを導入する費用の一部補助を行う。						
	目標	介護ロボットの普及・利用促進をすることにより、介護ロボット産業の集積を図る。						
	事業実績	・HAL®腰タイプ:3施設無償貸与 ・マッスルスーツ:導入支援21台、3施設無償貸与 ・FTcare-i×離床センサーAISH×NBDX:4施設無償貸与 ・「移乗です」導入支援1施設1台、2施設無償貸与 ・介護従事者向けセミナー(福島県理学療法士会との共催)8施設(毎回施設にて実施) ・一般県民向け装着体験 計6回230名 ・男女共生センターにおいて常設展示及び装着体験サポート ・介護福祉士養成校への介護ロボットの無償貸与:5校20台						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)				28,625	30,592		

13	事業名	医療機器重点分野等開発促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	有望な開発案件を本県に誘導するとともに、県内企業の技術がいかされるように量産段階への移行を促進し、新たな仕事の創出につなげるため、有望開発案件創出事業や共同相談等を実施する。						
	目標	重点分野等に関する評価試験の実績を蓄積し、県内ものづくり企業における有望開発案件への参画を促進する。						
	事業実績	・共同相談30件(薬事戦略16件、事業化相談10件) ・有望開発案件創出事業18件(安全性評価試験1件、トレーニング3件、その他試験14件) ・セミナー開催 2回 ・展示会への出展 2回						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
			48,906	52,056	70,439	71,221		
14	事業名	ものづくり力をいかした医療機器開発・事業化支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	県内ものづくり中小企業と医療機器製造販売業者を含む共同体がふくしま医療機器開発支援センターを活用して医療機器の開発・事業化を推進する案件について、県内中小企業に対し、補助金を交付する。また、全国の医療機器製造販売業者等からの試作製造等の発注を通じて県内企業の育成を図る。						
	目標	県内ものづくり中小企業と医療機器製造販売業者が連携し、国が進める重点5分野に関する、センターを活用した開発から事業化までの取組を行う案件について補助金を交付し、医療機器を開発段階から事業化へ引き上げるとともに、県内の医療関連産業の振興を図る。また、全国の医療機器製造販売業者等と連携し、試作製造等を県内企業に発注することでその育成を図る。						
	事業実績	・ものづくり力をいかした医療機器開発・事業化支援事業費補助金 採択2件(申請3件) ・県内ものづくり企業のトライアル支援 事業対象とした開発案件10件						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
						5,130		
15	事業名	介護生産性向上支援センター事業					新規事業	公益事業
	事業内容	ふくしま介護生産性向上支援センターを設置し、介護現場において介護ロボットやICTを効果的に活用するための支援を行い、高齢者施設における生産性向上を目指す。						
	目標	介護ロボットやICTの効果的な活用を支援することで、介護現場における業務の効率化とサービスの質の向上を図り、高齢者施設における生産性の向上を目指す。						
	事業実績	・相談件数:51件 ・試用貸出件数:5件 ・出張展示:1回 Fukushimaカイト☆ラボ開催(9月メディカルクリエーションふくしま内) ・研修会:WEBにて2回実施(1回目:37事業所、2回目:280事業所) ・普及啓発:2回(7月会津若松市、12月郡山市)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
						2,157		

16	事業名	優れた医療機器の創出に係る産業振興拠点強化事業					新規事業	公益事業
	事業内容	『解剖』から医療機器開発の創出を支援する国内唯一の拠点になるため、3つのプロジェクトで5つのプログラムを実施。 プロジェクト1:『解剖』からはじめるイノベーターの医学教育(① 初学者コース、② アドバンスコース、③ CST見学)、プロジェクト2:医療機器開発をマネジメントするプロ人材の育成(④ エキスパートコース)、プロジェクト3:オープンカダバーラボによる医療機器開発(⑤ カダバースタディー)						
	目標	『解剖』を学びカダバースタディーが実施できる国内唯一の拠点を構築すべく、「医療機器開発のプレイヤーとマネージャーの育成」「カダバースタディーの実施体制を整備し、スタートアップを含む企業の研究開発を支援」を目標とする。						
	事業実績	プロジェクト1-②アドバンスコース「実験動物を用いた研究のルールと医療機器開発における留意点」では、医療機器開発のプレイヤー、マネージャーともに必須の知識である、解剖学、研究開発に係る法令等の講義をした。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)					289		

4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
収 支 の 状 況	① 収入		1,159,442	1,206,624	1,379,291	1,521,869	-	-
	当期収入合計		1,053,073	1,037,621	1,150,597	1,190,914	-	-
	うち基本財産運用収入		0	0	0		-	-
	うち事業収入		156,175	168,059	245,214	295,015	-	-
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)		895,611	867,347	903,017	890,492	-	-
	うち借入金		0	0	0		-	-
	うち特定預金取崩		1,287	2,215	2,366	5,407	-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}		106,369	169,003	228,694	330,955	-	-
	② 支出		946,495	970,281	988,152	1,043,411	-	-
	うち人件費総額		366,032	342,280	338,328	327,104	-	-
	うち人件費総額管理費(除人件費)		9,863	10,108	6,945	5,110	-	-
	うち事業費(除人件費)		570,600	617,893	642,880	711,197	-	-
財 産 の 状 況	③ 当期収支差額 ^{※2}		106,579	67,340	162,445	147,503	-	-
	④ 次期繰越収支差額 ^{※1}		154,687	228,533	334,255	422,760	-	-
	① 資産		442,875	388,495	610,299	656,139	-	-
	流動資産		334,257	345,237	566,569	611,354	-	-
	固定資産		108,618	43,258	43,730	44,785	-	-
	② 負債		270,572	156,501	276,045	233,379	-	-
	流動負債		179,570	127,400	244,231	199,674	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	固定負債		91,002	29,101	31,814	33,705	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産		172,303	231,994	334,254	422,760	-	-
	うち当期増減額		62,634	59,691	102,260	88,506	-	-

5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
①公益事業比率		100%	100%	100%	100%	—	—
支出額計		883,990	904,701	924,101	976,847	—	—
公益事業支出額		883,990	904,701	924,101	976,847	—	—
収益事業支出額		0	0	0	0	—	—
②直営事業比率		85.3%	83.2%	83.0%	79.8%	—	—
支出額計		883,990	904,701	924,101	976,847	—	—
直営事業支出額		754,359	752,918	766,599	779,123	—	—
再委託事業支出額		129,631	151,783	157,502	197,724	—	—
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—
④施設等利用人数 (行政客体)						—	—
⑤施設等稼働率						—	—
⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額／当期収入合計)		85.0%	83.6%	78.5%	74.8%	—	—
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)		186.1%	271.1%	232.0%	306.2%	—	—
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)		6.6%	6.8%	6.5%	6.4%	—	—
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)		38.7%	35.3%	34.2%	31.3%	—	—
⑩借入金比率 (借入金／資産)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)		6,655	6,711	6,506	5,947	—	—
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)		19,147	20,345	22,127	21,653	—	—
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率(人件費／補助金等)		40.9%	39.5%	37.5%	36.7%	—	—
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)		34.8%	33.0%	29.4%	27.4%	—	—

5 付表4-2:經營分析

[illegible]

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7(4/1)	R6/H22	R7/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	0	2	2	2	2	1	-	-
	プロパー							-	-
	民間		1	1	1	1		-	-
	県OB		1	1	1	1	1	-	-
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	0	9	9	8	8	8	-	-
	民間		7	7	6	5	5	-	-
	県OB		1	1	1	2	2	-	-
	県現職		1	1	1	1	1	-	-
	その他							-	-
	合 計	0	11	11	10	10	9	-	-
職員	常勤職員	0	38	37	37	36	39	-	-
	プロパー		34	33	34	33	35	-	-
	民間							-	-
	県OB							-	-
	県現職派遣		4	4	3	3	4	-	-
	その他							-	-
	非常勤職員	0	21	18	18	16	16	-	-
	嘱託員		13	15	17	16	16	-	-
	臨時職員		6	3	1	0		-	-
	人材派遣		2					-	-
	その他							-	-
	合 計	0	59	55	55	52	55	-	-

2 職員の年齢構成 (令和7年7月1日現在)

(単位:人)

区 分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理 職員	プロパー								
	民間								
	県OB								
	県現職派遣						1	1	
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	1	1	0
一 般 職 員	プロパー	3	8	5	5	9	5		
	民間								
	県OB								
	県現職派遣		1	1					
	その他								
	合計	3	9	6	5	9	5	0	0
総計		3	9	6	5	9	6	1	0

7 付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7当初	R6/H22	R7/22
財政的関与	①補助金等	0	883,009	847,815	872,604	851,798	0	-	-
	補助金		78,158	81,692	84,285	86,001		-	-
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料		277,780	287,078	285,371	321,947		-	-
	指定管理料		527,071	479,045	502,948	443,850		-	-
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	0	3	3	3	3	3	-	-
	常勤役員	0	1	1	1	1	1	-	-
	県OB		1	1	1	1	1	-	-
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤役員	0	2	2	2	2	2	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	県OB		1	1	1	1	1	-	-
	上記以外の職員		1	1	1	1	1	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑦評議員就任	0	1	1	1	1	1	-	-
	部局長		1	1	1	1	1	-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑧職員派遣	0	4	4	3	3	4	-	-
	管理職員		2	2	2	2	2	-	-
	一般職員		2	2	1	1	2	-	-

8 別紙1

区分	名 称	R6決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	ふくしま医療機器産業推進機構事業運営事業 医療機器の開発・安全対策、事業化支援事業を行う一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構の運営を支援することにより、医療機器産業の推進を図る。	66,102
	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 医療福祉機器産業に係る展示会を開催することにより、医療福祉機器製造販売企業と県内の製造企業のマッチングを促進し、医療福祉機器産業の集積を図る。	19,899
	補助金額合計	86001
負担金		
交付金		
委託料	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	
	医療機器産業ハブ拠点形成を着実に進展させるため、福島県医療福祉機器産業協議会の運営を行う。	1,253
	ASEAN販路拡大事業	
	医療関連産業集積プロジェクト補助金の成果品について、今後医療機器市場の拡大が見込まれるASEANでの販路拡大を図る。	22,633
	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	
	医療機器関連産業の一層の集積を促進するため、高校生、大学生、大学院生、企業人等を対象に医療機器の開発者や起業を目指す人材の育成を行う。	40,281
	介護ロボット導入促進事業	
	高齢者介護施設等に介護支援ロボットを導入することにより、介護職員の労働負担軽減、離職防止や定着かを図ると共に、県内企業発ロボットの導入・普及を促進する。	40,062
	医療機器重点分野等開発促進事業	
	有望な開発案件を本県に集積するとともに、県内企業の技術がいかされる量産に向けたものづくり段階への移行を促進し、新たな仕事の創出につなげる。	80,064
委託料	医療関連産業新たな「しごと」創出支援事業 ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能又はトレーニング機能等を活用し、県内ものづくり企業への発注が見込まれる医療機器等の開発案件を誘致した上で、県内企業への橋渡しを行い、新規ものづくり企業案件の創出を図るとともに、県内企業が持つ高いものづくり技術を活かし、医療関連産業への新規参入を促進する。	46,631
	福島県産医療機器ステップアップ支援事業 県内医療機器メーカー等と試作製作に係る支援のマッチングや、開発した製品のフォローアップ支援を行う。また、ふくしま医療機器開発支援センターを活用した開発から事業化までの取組を行う案件について、県内ものづくり企業又は県内製造販売業企業に対して補助金を交付し支援する。	54,030

	ものづくり力をいかした医療機器開発・事業化支援事業	26,000
	県内ものづくり中小企業と医療機器製造販売業者を含む共同体がふくしま医療機器開発支援センターを活用して医療機器の開発・事業化を推進する案件について、県内中小企業に対し、補助金を交付することにより、医療機器を開発段階から事業化へ引き上げるとともに、医療関連産業を通じた地域経済の振興を図る。また、全国の医療機器製造販売業者等から県内企業への試作製造等を通じて県内企業の育成を図るとともに、全国の医療機器製造販売業者等と県内企業のマッチングを行う。	
	介護生産性向上相談センター事業	10,993
	介護ロボットやICTの効果的な活用を支援することで、介護現場における業務の効率化とサービスの質の向上を図り、高齢者施設における生産性の向上を目指す。	
	委託料額合計	321,947
指定管理料	ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営 医療機器の開発から事業化までの一環として支援する国内初の拠点である「ふくしま医療機器開発支援センター」の指定管理者として管理運営を行	443,850
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

9 別紙2 役員の状況

令和7年6月末現在

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1名	菊地 眞	非常勤	公益財団法人 医療機器センター理事長	H25.5.1 R9年度にかかる評議員会の日
副理事長					
専務理事	1名	宮村 安治	常勤	一般財団法人 ふくしま医療機器産業推進機構 専務理事	R3.4.1 R9年度にかかる評議員会の日
常務理事					
理 事	3名 以上 10名 以内 (理事長及び 専務理 含む)	安原 洋	非常勤	一般社団法人 日本医療機器学会理事	H25.5.1 R9年度にかかる評議員会の日
		宇佐美明良	非常勤	公益財団法人 福島県産業振興センター 専務理事	R5.4.1 R9年度にかかる評議員会の日
		安藤伸一	非常勤	会津オリンパス株式会社 経営企画部長	R6.4.1 R9年度にかかる評議員会の日
		湯本 武夫	非常勤	リズム株式会社 代表取締役	H25.5.1 R9年度にかかる評議員会の日
		藁谷 豪	非常勤	福島県商工労働部 次長(産業振興担当)	R6.4.1 R9年度にかかる評議員会の日
監 事	2名 以内	伊藤 泰夫	非常勤	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 理事長補佐	R5.7.4 R11年度にかかる評議員会の日
		山口 哲蔵	非常勤	郡山商工会議所副会頭	R3.6.24 R11年度にかかる評議員会の日